

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SGET 宇佐メガソーラー発電所プロジェクト 信託受益権

【新規】

信託受益権予備格付 A

格付事由

本件は SGET みやこメガソーラー合同会社により、大分県宇佐市で行われるメガソーラー事業を対象とするプロジェクトファイナンスである。

1. 本プロジェクトの概要

本メガソーラー事業を行う SGET みやこメガソーラー合同会社（プロジェクト GK）は事業を行うに当たり、必要となる事業費のうち、24%相当額を匿名組合員からの出資により、残り 76%相当額を株式会社三井住友銀行をはじめとする 5 行からの融資により調達する。本件の格付対象はこのプロジェクト GK への融資を裏付けとした信託受益権である。

2. メガソーラープロジェクト固有のリスクとキャッシュフロー分析

JCR ではプロジェクトファイナンスの格付手法にもとづいてメガソーラー事業の信用力を評価している。メガソーラープロジェクトのリスク要素として、特にウエイトが高いと考えられるポイントを列挙（ただし、これらが全てではない）すると、スポンサーの信用力、パネルメーカーの信用力、O&M などに係るリスク、立地、日射量の変動性などである。本件においては、プロジェクト GK の倒産隔離性を確保するための適切な手当てがなされている、パネルは世界大手メーカー製品であり、かつ信用力の高い第三者による保証が付されている、パワーコンディショナは良好な財務と技術力を有する大手メーカーが選定されている、実績豊富な O&M 業者が選定され、適切な O&M 計画が策定されている - ことなどから、想定されるリスクへの対応が図られていると判断している。

メガソーラープロジェクトの売電収入は月次、季節毎に日射量が異なり、短期では変動性が大きいものの、中期では変動性が抑制される傾向にある。また、費用については初期支出が大きいものの、一般的に年間支出額および変動性が小さい。本件のキャッシュフロー分析にあたっては、このような特徴をふまえ、売電収入の変動、通期にわたって必要とされる費用の支払いに備えた積立計画が予定されているかを確認している。メガソーラープロジェクトのキャッシュフローは、上記のような収入特性および費用特性に従い、比較的安定して推移する特徴がみられるが、日射量の変動およびパネルの経年劣化に伴う発電量への影響に加え、プロジェクト期間中の費用上昇についても考慮する必要があると JCR では考えており、これらを変数としてストレステストを実施した。その結果、本件のキャッシュフローは信託受益権の返済を行うのに十分な余力を有すると判断している。

3. 格付評価

本件はスキームの堅牢性や各関係者の信用力が総じて高く、スケールメリットの享受や買取価格 40 円（税抜）といったことから、プロジェクト期間中の DSCR も良好である。大規模な造成が必要な立地であることなど建設に係るリスクが想定されるものの、EPC 業者の施工実績などから判断し、現状では当該リスクが顕在化する可能性は低い。また、複数の方位角におよぶパネルの設置などを考慮したストレステストにおいても、キャッシュフローの頑強性は確認できている。配当停止事由のハードルがやや低いとみられるものの、プロジェクト GK に対して、収支悪化の早期把握および原因解明、事業運営の改善を促す仕組みが構築されている。さらに、総投資額

に占める資本が比較的厚めに設定されることも評価ポイントである。以上を勘案し、信託受益権の予備格付を「A」と評価した。

(担当) 加藤 直樹・菊池 理恵子

格付対象

【新規】

対象	当初発行金額	信託期間満了日	クーポン・タイプ	予備格付
信託受益権	未定()	2036年6月3日	変動	A

()最大で 12,103,000,000 円

<発行の概要に関する情報>

信託設定日	未定
受益権譲渡日	未定
償還方法	スケジュール償還
流動性・信用補完措置	なし 裏付となる貸付債権における流動性補完・信用補完として、現金準備・優先劣後構造

<ストラクチャー、関係者に関する情報>

委託者	株式会社三井住友銀行
受託者	株式会社三井住友銀行
メガソーラープロジェクト運営会社	SGET みやこメガソーラー合同会社
マネジメント・アドバイザー	スパークス・グリーンエナジー & テクノロジー株式会社
アレンジャー	株式会社三井住友銀行

<裏付資産に関する情報>

裏付資産の概要	メガソーラープロジェクト運営会社への貸付債権
---------	------------------------

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2016年12月14日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：本多 史裕
主任格付アナリスト：加藤 直樹
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準については、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法(格付方法)の概要は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「プロジェクト・ファイナンス」(2012年8月28日)の信用格付の方法として掲載している。回収金口座や倒産隔離など他の付随的な論点についても上記のページで格付方法を開示している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) SGET みやこメガソーラー合同会社
(アレンジャー) 株式会社三井住友銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
格付対象商品および裏付資産に関する、関係者から入手した証券化関連契約書類
なお、上記については関係者が証券化関連契約書類上で情報の正確性に関する表明保証を行っている。

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、いずれかの格付関係者による表明保証もしくは対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル